



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 Oakキャピタル株式会社  
 コード番号 3113 URL <http://www.oakcapital.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 竹井 博康  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理財務部長 (氏名) 秋田 勉 TEL 03-5412-7474  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,958	—	955	—	815	—	885	—
28年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期 600百万円 (-%) 28年3月期 -百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	16.51	—	11.1	9.9	10.7
28年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △101百万円 28年3月期 -百万円

(注) 平成29年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値及び対前年増減率につきましては、記載しておりません。また、平成29年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率の算出における期首の数値は、それぞれ個別自己資本及び個別総資産を使用しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,362	8,065	96.4	150.36
28年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年3月期 8,065百万円 28年3月期 -百万円

(注) 平成29年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値につきましては、記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,372	△98	△265	4,745
28年3月期	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値につきましては、記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	268	—	—
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	268	30.3	6.7
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の配当性向及び純資産配当率につきましては、記載しておりません。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから、業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な予想の算定が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	53,675,037株	28年3月期	53,675,037株
② 期末自己株式数	29年3月期	33,997株	28年3月期	32,674株
③ 期中平均株式数	29年3月期	53,641,826株	28年3月期	52,346,031株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,958	64.0	961	△10.2	937	3.5	1,007	32.4
28年3月期	5,461	△34.3	1,070	△49.6	906	△51.3	761	△57.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	18.79	—
28年3月期	14.55	14.38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	8,595	8,345	8,345	8,345	97.1	155.59	155.59	
28年3月期	8,130	7,894	7,894	7,894	96.9	146.94	146.94	

(参考) 自己資本 29年3月期 8,345百万円 28年3月期 7,882百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項  
 特記すべき事項はありません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当期(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の個別業績は、営業収益(売上高)89億58百万円、営業利益9億61百万円、経常利益9億37百万円、当期純利益10億7百万円となり、連結業績は、売上高89億58百万円、営業利益9億55百万円、経常利益8億15百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億85百万円となり、前期と比較して増収増益となりました。

当期における国内株式市場は、年初から米国の利上げと為替の影響から乱高下の相場となり、英国のEU離脱決定により最安値をつけましたが、トランプ政権発足以降、経済対策への期待感から上向いてまいりました。

その結果、日経平均株価は12月に年初来高値を更新し、大納会は19,114円と前年末を上回り、年間では5年連続の上昇となりました。

## (投資銀行業務の役割)

当社の投資銀行業務は、新興及び中堅上場企業の財務支援を通して、成長戦略及び事業再生や成長戦略に必要なM&A、並びに事業提携などの事業戦略の支援・助言を行っております。

当社が実施する上場企業向けエクイティファイナンスの引受け業務は、日本経済の成長において重要な役割を担っており、出資先企業の企業価値向上へ導くことが当社の使命であります。

また当社は、エクイティファイナンスの引受けに際し、金融庁や証券取引所の定める厳正かつ公正なルールに従い、株式市場に対し透明性を重視するとともに、公正な資金調達の手として実施しております。

## (投資銀行業務の成果)

当期は出資先企業に対して、事業再生及びイノベーションを目的とした成長戦略の立案、M&Aの助言、IR支援など様々な支援業務に取り組み、価値向上の後押しを実施して一定の成果をあげることができ、業績は増収増益となりました。しかしながら、株式市場の変動等の要因もあり投資収益率は前期と比較して下回りました。

## (投資分野の多角化展開)

当社は、将来の金融市場の潮流を捉え、変動する外部環境であっても成長し続ける投資銀行を目指し、経営戦略である投資領域の拡大を目的に、事業会社の買収、海外投資の拡大、国内外のブランド企業への投資など投資事業構造のイノベーションを推進してまいります。

引き続き金融市場は欧米の政治経済の不安定要因などがあり、予断を許さぬ環境ではありますが、これらの動向を注視しながら、事業の拡大に取り組みにより、成長力・収益力・安定力を強固にし、「企業価値」と「株主価値」を更に高めてまいります。

以上の活動の結果、キャピタルゲインは18億73百万円となり、投資収益率は27.2%となりました。これらの詳細は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
投資収益(千円)	5,451,970	8,755,565
投資原価(千円)	3,474,577	6,882,417
キャピタルゲイン(千円)	1,977,392	1,873,147
投資収益率(%)	56.9	27.2
営業利益(千円)	1,070,643	955,500
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	761,512	885,799

(注) 前連結会計年度につきましては、参考情報として個別財務諸表に基づく数値を記載しております。

## ・営業投資有価証券残高

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業投資有価証券(千円)	4,027,095	1,476,555

(注) 前連結会計年度につきましては、参考情報として個別財務諸表に基づく数値を記載しております。

## ・エクイティファイナンス引受残高

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
株式・新株予約権(千円)	11,623,223	5,250,355
上場株式銘柄数	19	18

(注) 前連結会計年度につきましては、参考情報として個別財務諸表に基づく数値を記載しております。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
総資産(千円)	8,130,729	8,362,633
純資産(千円)	7,894,661	8,065,280
自己資本比率(%)	96.95	96.44
ROE(%)	10.29	11.11
ROA(%)	9.69	10.74
1株当たり当期純利益(円)	14.55	16.51
1株当たり配当額(円)	5.00	5.00
従業員1人当たり営業利益 (千円)	53,532	45,500
従業員数	20	21

(注) 前連結会計年度につきましては、参考情報として個別財務諸表に基づく数値を記載しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産につきましては、83億62百万円となりました。主な内訳は現金及び預金47億45百万円、営業投資有価証券14億76百万円、投資有価証券12億58百万円となっております。負債につきましては2億97百万円、純資産につきましては80億65百万円となっております。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末との比較は行っておりません。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## ② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ、30億7百万円増加し47億45百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、33億72百万円のキャッシュ・インフローとなりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上及び投資回収の進展によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、98百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。その主な要因は、貸付けによる支出が貸付金の回収を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億65百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。その主な要因は、配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
自己資本比率 (%)	70.8	95.7	91.3	96.9	96.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	118.0	163.0	199.7	118.1	109.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.0	0.0	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	123.0	28,757.9	—	80,744.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 2014年3月期以前及び2017年3月期につきましては、連結ベースの財務数値により計算し、2015年3月期及び2016年3月期以後につきましては、個別ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 2013年3月期及び2016年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き地政学リスクはあるものの、国内経済は緩やかながら成長軌道を堅持し、上場企業の利益成長率及び株主資本利益率(ROE)はさらに改善してくるものと思われま

す。しかしながら、当社の支援先となる時価総額150億円以下の新興市場並びに小型上場市場は依然厳しい資金調達環境であり、当社の財務支援並びに成長支援は重要な役割を担っております。投資銀行業務分野では、同分野の投資でリーダー的な立場として、上場企業向けエクイティファイナンスの引受けを展開してまいります。また、事業投資分野において、海外投資分野のハワイリゾート事業では買収したゴルフ場と分譲用地のバリューアップに取り組んでおります。一方、ブランド投資分野ではフランスの銀器メーカークリストフル社において、国内外資系高級ホテルの進出に伴い、売上収益とも順調に推移しております。

なお、2018年3月期の業績予想につきましては、当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに合理的な予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ① 利益配分に関する基本方針

当社は利益配分の基本方針として、各ステークホルダーへの適正配分を最重要課題として位置づけております。配当につきましては、経営成績、財政状態及び将来の事業展開に備えるための内部留保も勘案のうえ、継続的に実施できる収益力を確保することに努めます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めており、今後の業績によっては実施してまいります。

## ② 当期・次期の配当

当期の期末配当金につきましては、上記の方針並びに当期の業績結果を鑑み、1株当たり5円の配当を実施する予定であります。

なお、この配当は2017年6月28日に開催予定の第156期定時株主総会での決議を経て、実施する予定であります。また、次期の配当につきましては、配当基本方針に基づき、配当性向30%を目指してまいります。

## (6) 事業等のリスク

当社の事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避、軽減、発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、本資料の発表日(2017年5月11日)現在において、当社が判断したものであります。

## ① 事業を取り巻く環境の変化について

当社は、事業の遂行にあたって、経済情勢、景気及び株式市場の動向に大きく影響を受ける可能性があり、これらの要因にて企業収益の悪化となった場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

また、予想した投資回収の時期のずれにより当社の業績が大きく変動することがあります。

## ② 投資リスクについて

投資先企業には、事業の再構築中の企業や新規事業への進出を図っている企業が含まれております。これらの企業は、将来の不確定要因を多分に含んでおり、今後発生し得る様々な要因により投資先企業の業績が変動するリスクがあります。また、投資先企業の株価の変動により、当社の業績が大きく変動することがあります。

## ③ 為替変動リスクについて

当社は、外貨建ての銀行預金及び貸付金等があります。そのため為替変動リスクを伴っており、為替レートの変動は当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ④ 資金の流動性に関するリスク

当社は、エクイティファイナンスを事業資金の主な調達手段としております。金融市場の混乱、当社の株価水準等により、投資資金の一部を調達できなくなるリスクが発生いたします。

## ⑤ 法律の改正について

当社の事業の遂行にあたって、国内においては金融商品取引法、会社法、税法、民法、投資事業有限責任組合法等の適用を受けております。また、海外との取引は、当該国の法的規制の適用を受けております。将来において、予測できない法律の改正が行われた場合には、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 人材確保

当社の経営は、人材に大きく依存しております。今後、継続的に優秀な人材を確保できない場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 情報管理

当社は、機密情報を有しております。これらの情報管理については、「内部情報管理および内部者取引規制に関する規程」、「情報セキュリティ基本規程」等の社内規程を整備し、社員教育による情報管理の目的及び重要性を周知徹底するとともに、システム上のセキュリティ体制も構築しております。しかしながら、コンピュータウイルスの感染、不正アクセス等、予測の範囲を超える事態により、情報の消失、漏えい、改ざん、情報システムの停止による一時的な混乱が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合、取引先等からの信用低下を招き、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

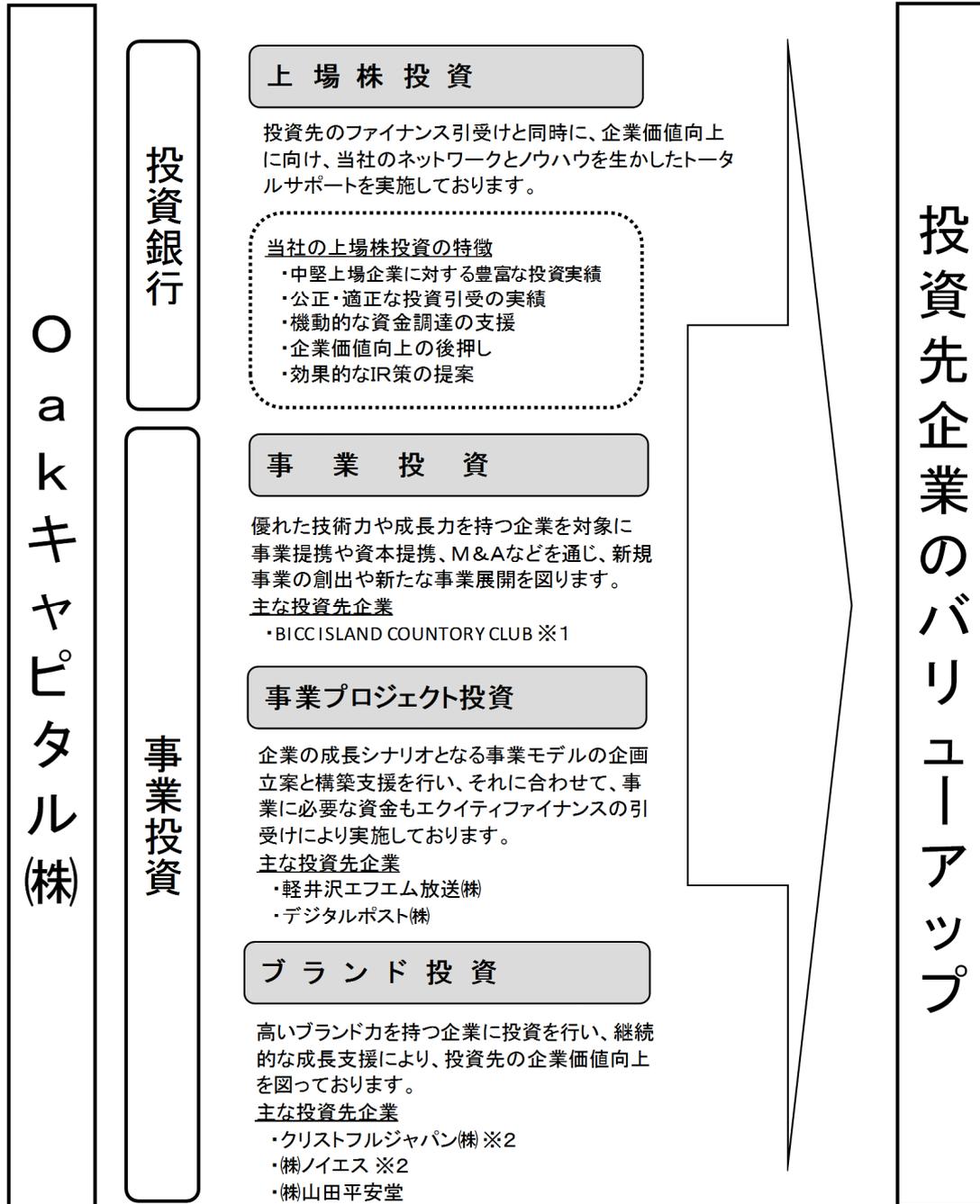
## 2. 企業集団の状況

当社の主力事業である投資銀行におきましては、投資先企業の長期的な発展・成長に寄与するという経営理念のもと、経営戦略・事業戦略・資本政策面での支援を通じ、対象企業の企業価値向上に努めております。

また、当社は、持続的な成長を実現するとともに、安定した収益構造と強固な財務体質を構築するため、事業構造のイノベーションに取り組んでまいります。

具体的には、事業提携や資本提携、M&Aなどにより、事業投資、事業プロジェクト投資やブランド投資を積極的に進めてまいります。この事業投資分野を投資銀行事業に続く、当社の事業の柱に成長させ、バランスのとれた収益構造の構築を目指してまいります。

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1. BICC ISLAND COUNTRY CLUBは持分法適用関連会社であるBICC GOLF LLC、BICC PROPERTIES LLC及びBICC UTILITIES LLCの3社により運営されております。

※2. クリストフルジャパン(株)は持分法適用関連会社、(株)ノイエスは非連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社では、社名の由来の精神である、年輪を重ねて大木に育ち、「強靱さ」「活力」「成長力」の象徴とされる「Oak（オーク）」の名に相応しい存在として、事業を通じた付加価値の提供と、新興及び中堅上場企業に対する投資と成長支援を通じ、社会に貢献することを企業理念としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、事業の特性上、株式市場の変動要因による影響を受けやすく、収益水準の振幅が大きくなります。このため、目標数値を掲げることは困難ではありますが、会社の経営の基本方針に従い、投資先企業の成長支援を通じ、社会に貢献することを目指すとともに、当社の企業価値を向上させるべく事業を推進していく所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中核事業である投資銀行を取り巻く外部環境は、企業収益は非製造業を中心に改善傾向にあり、2020年の東京オリンピックに向け上昇していくものと見込まれます。これを受け、当社は、新規投資案件の拡大と既存投資先のバリューアップ及び回収に努め、収益基盤の安定化を図ってまいります。特に、新興市場の企業、中小型株を中心に、人口知能（AI）、ビッグデータ、IoT、ロボット、シェアリングエコノミーなど成長性や将来性の高い分野及び産業に投資テーマを広げ、新規投資案件に積極的に取り組んでまいります。

また、持続的な成長を実現するとともに、安定した収益構造と強固な財務体質を構築するため、事業構造のイノベーションに取り組み、投資銀行と事業投資の2つの事業により、バランスのとれた収益構造を構築し、経営基盤の安定した投資銀行を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、中核事業である投資銀行において、既存投資先の企業価値向上を図るとともに、多様な成長分野に視野を拡げ、積極的な活動に努めてまいります。また、事業投資を推進し、既存事業の収益化を図るとともに、新たな事業モデルの開発も進めてまいります。

##### ① 投資銀行

上場企業向けエクイティファイナンスの引受けと成長戦略を後押ししてまいります。また、事業の再構築や再編の支援を目的に、当社の仲介による企業間の事業提携等を通じ、事業規模や事業領域の拡大に導く再生支援を行うとともに、優れた技術力や成長力を持つ企業を対象に国内外で投資を実施いたします。

##### ② 事業投資

###### ・事業投資

事業提携や資本提携、M&Aなどを通じ、国内外において新規事業の創出や新たな事業展開を図ってまいります。

###### ・事業プロジェクト投資

企業の成長シナリオとなる事業モデルの企画立案と構築支援を行い、併せて、事業資金についてエクイティファイナンスの引受けを実施いたします。

###### ・ブランド投資

高いブランド力を持つ企業に対し投資を行い、成長支援を通じて企業価値の向上を図ってまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		4,745,444
売掛金		61,078
営業投資有価証券		1,476,555
短期貸付金		190,000
繰延税金資産		162
その他		77,137
貸倒引当金		△73,023
流動資産合計		6,477,355
固定資産		
有形固定資産		
建物		99,573
減価償却累計額		△88,672
建物(純額)		10,900
車両運搬具		22,701
減価償却累計額		△11,598
車両運搬具(純額)		11,103
工具、器具及び備品		64,457
減価償却累計額		△34,186
工具、器具及び備品(純額)		30,271
土地		13,300
リース資産		3,347
減価償却累計額		△557
リース資産(純額)		2,789
その他		36,662
有形固定資産合計		105,027
無形固定資産		3,226
投資その他の資産		
投資有価証券	※1	1,258,163
関係会社長期貸付金		154,543
投資不動産		313,545
その他		42,217
投資その他の資産合計		1,768,470
固定資産合計		1,876,723
繰延資産		
株式交付費		2,831
社債発行費等		5,722
繰延資産合計		8,553
資産合計		8,362,633

(単位：千円)

当連結会計年度  
(2017年3月31日)

負債の部	
流動負債	
未払金	27,642
未払法人税等	25,960
預り金	82,338
その他	68,348
流動負債合計	204,289
固定負債	
繰延税金負債	2,117
退職給付に係る負債	77,836
資産除去債務	9,769
その他	3,338
固定負債合計	93,062
負債合計	297,352
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,282,010
資本剰余金	3,206,468
利益剰余金	1,265,425
自己株式	△12,534
株主資本合計	8,741,370
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△666,908
為替換算調整勘定	△9,180
その他の包括利益累計額合計	△676,089
純資産合計	8,065,280
負債純資産合計	8,362,633

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	8,958,343
売上原価	6,926,732
売上総利益	2,031,610
販売費及び一般管理費	※1 1,076,110
営業利益	955,500
営業外収益	
受取利息	10,727
その他	1,819
営業外収益合計	12,546
営業外費用	
支払利息	41
持分法による投資損失	101,336
株式交付費償却	2,695
社債発行費等償却	6,009
為替差損	231
貸倒引当金繰入額	42,023
営業外費用合計	152,337
経常利益	815,709
特別利益	
違約金収入	125,469
新株予約権戻入益	12,316
特別利益合計	137,786
特別損失	
固定資産除却損	※2 202
特別損失合計	202
税金等調整前当期純利益	953,292
法人税、住民税及び事業税	68,803
法人税等調整額	△1,311
法人税等合計	67,492
当期純利益	885,799
親会社株主に帰属する当期純利益	885,799

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益		885,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△276,077
為替換算調整勘定		△53,773
持分法適用会社に対する持分相当額		44,592
その他の包括利益合計		※ △285,257
包括利益		600,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		600,542

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,282,010	3,206,486	797,012	△12,332	8,273,175
当期変動額					
剰余金の配当			△268,211		△268,211
持分法の適用範囲の変動			△149,174		△149,174
親会社株主に帰属する当期純利益			885,799		885,799
自己株式の取得				△232	△232
自己株式の処分		△17		30	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△17	468,413	△201	468,194
当期末残高	4,282,010	3,206,468	1,265,425	△12,534	8,741,370

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△390,831	-	△390,831	12,316	7,894,661
当期変動額					
剰余金の配当					△268,211
持分法の適用範囲の変動					△149,174
親会社株主に帰属する当期純利益					885,799
自己株式の取得					△232
自己株式の処分					12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△276,077	△9,180	△285,257	△12,316	△297,574
当期変動額合計	△276,077	△9,180	△285,257	△12,316	170,619
当期末残高	△666,908	△9,180	△676,089	-	8,065,280

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	953,292
減価償却費	9,363
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42,023
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13,166
受取利息及び受取配当金	△10,753
支払利息	41
為替差損益 (△は益)	1,730
持分法による投資損益 (△は益)	101,336
有形固定資産除却損	202
投資有価証券売却損益 (△は益)	△247
株式交付費償却	2,695
社債発行費等償却	6,009
違約金収入	△125,469
新株予約権戻入益	△12,316
売上債権の増減額 (△は増加)	69,441
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	2,273,742
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△434
その他の資産の増減額 (△は増加)	△19,552
その他の負債の増減額 (△は減少)	86,559
その他	465
小計	3,364,964
利息及び配当金の受取額	15,759
利息の支払額	△41
法人税等の支払額	△133,946
違約金の受取額	125,469
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,372,206</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△50,603
投資有価証券の売却による収入	1,358
貸付けによる支出	△153,762
貸付金の回収による収入	105,000
差入保証金の差入による支出	△200
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△98,207</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△232
自己株式の売却による収入	12
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△687
配当金の支払額	△264,680
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△265,587</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△801
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,007,609
現金及び現金同等物の期首残高	1,737,835
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,745,444

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 OAK HAWAII RESORT &amp; GOLF, INC.

当連結会計年度において、OAK HAWAII RESORT & GOLF, INC. に対する出資が完了したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

## (2) 非連結子会社の名称等

(株)ノイエス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を子会社としなかった当該他の会社等の名称等

当該他の会社等の名称 軽井沢エフエム放送(株)、O a k キロリゾート&amp;スノー(株)

(子会社としなかった理由)

当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、傘下に入れる目的で取得したものではありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 5社

持分法適用の関連会社の名称 クリストフルジャパン(株)、UNIVA DEVELOPMENTS, LLC、BICC GOLF LLC、BICC PROPERTIES LLC、BICC UTILITIES LLC

なお、当連結会計年度より、連結財務諸表の作成を開始したことに伴い、クリストフルジャパン(株)を持分法適用の関連会社に含めております。また、当連結会計年度中にUNIVA DEVELOPMENTS, LLCの持分を新たに取得したことにより関連会社に該当することとなったため、同社及びBICC GOLF LLC、BICC PROPERTIES LLC、BICC UTILITIES LLCを持分法適用の関連会社に含めることとしたものであります。

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ノイエスは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## (3) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を関連会社としなかった当該他の会社等の名称等

当該他の会社等の名称 パス(株)、デジタルポスト(株)、(株)山田平安堂

(関連会社としなかった理由)

当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、傘下に入れる目的で取得したものではありません。

## (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるOAK HAWAII RESORT &amp; GOLF, INC. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

## i 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

## ii 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

## iii その他有価証券

## 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等は、その事業年度の財務諸表又は事業年度の四半期会計期間に係る四半期財務諸表に基づいて、組合等の純資産額を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 繰延資産の処理方法

## ① 株式交付費

3年間で定額法により償却しております。

## ② 社債発行費等

社債の償還期限内又は3年間のいずれか短い期間で定額法により償却しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上することとしております。

## ③ 投資損失引当金

営業投資有価証券等について、実質価額の下落による損失に備えるため、健全性の観点から投資先の経営成績及び財政状態を勘案の上、その損失見積額を計上することとしております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 投資事業組合等への出資金に係る会計処理

投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の四半期財務諸表に基づいて、組合等の純資産及び純損益を当社の出資持分割合に応じて、各々、営業投資有価証券及び売上高として計上しております。

## ② 営業投資有価証券に係る会計処理

投資事業目的にて取得した有価証券は、営業投資有価証券として計上しております。

## ③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2017年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,244,499千円

## 2 保証債務

次の関係会社の債務について、債務保証を行っております。

	当連結会計年度 (2017年3月31日)
(株)ノイエス	10,987千円

## (連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
役員報酬	197,300千円
従業員給料及び賞与	446,786千円
退職給付費用	△4,583千円

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
工具、器具及び備品	202千円

## (連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	1,516,295千円
組替調整額	△1,792,054
税効果調整前	△275,759
税効果額	△317
その他有価証券評価差額金	△276,077
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△53,773
持分法適用会社に係る調整額：	
当期発生額	44,592
その他の包括利益合計	△285,257

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,675,037	—	—	53,675,037
合計	53,675,037	—	—	53,675,037
自己株式				
普通株式	32,674	1,403	80	33,997
合計	32,674	1,403	80	33,997

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月23日 定時株主総会	普通株式	268,211	5	2016年3月31日	2016年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議する予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	268,205	利益剰余金	5	2017年3月31日	2017年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
現金及び預金勘定	4,745,444千円
現金及び現金同等物	4,745,444

## 2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に増加した投資有価証券1,120,418千円は、短期貸付金との相殺によって取得したものであります。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社の主たる事業は投資銀行業であります。これらの事業を行うため、当社では主に自己資金によるほか、必要に応じて社債や新株予約権の発行により資金を調達しております。これらの資金により、将来有望な国内外の上場企業並びに非上場企業へ投資を行っております。従って、信用リスク、価格変動リスク、為替リスクを伴う金融資産及び流動性リスクを伴う金融負債を有しているため、会社経営において、リスクの把握と管理が重要であると考えております。そのため、当社は、リスク管理の基本的な事項をリスクマネジメント基本規程として制定しております。この規程の中で、管理すべきリスクの種類を特定するとともに的確な評価を行い、当該リスクへの適切な対応を選択するプロセスを構築し、実践していくことを定めております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループにおける主な金融資産は、上場株式・新株予約権、非上場株式、投資事業組合への出資金及び関係会社株式であります。主に純投資目的及び事業推進目的で保有しておりますが、上場株式については一部売買目的で保有しております。これらの金融資産は、投資先企業の信用リスク及び価格変動リスクを伴っております。なお、上場企業への投資は、主にエクイティファイナンスの引受けであり、新株予約権の引受割合を高く設定することにより、新株のみの引受けと比べ、当該株式の価格変動リスクが限定的なものとなります。さらに、市場動向に即した計画的な権利行使により、当該リスクの軽減を図っております。また、非上場株式は流動性が低く、外貨建金融資産は為替リスクを伴っております。なお、当連結会計年度末において当社グループにおける重要な金融負債はありません。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスクの管理

当社は、投資先企業の信用リスクに関して、投資規程及び関連諸規則に従い、事業本部において、民間信用調査機関及び案件担当者の企業分析等による情報に基づき投資先企業の状況を定期的にモニタリングしております。なお、緊急を要する重要情報を入手した場合は、取締役会又は投資委員会にて、早急に対応策を協議する体制を構築しております。

## ② 市場リスクの管理

## i 金利リスクの管理

当社は、金利の変動リスクを回避するため、金融負債において固定金利又は無利息による資金調達を中心に行っております。そのため、リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用しておりません。

## ii 為替リスクの管理

当社グループは、外貨建金融資産及び金融負債について為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。今後、状況に合わせて為替リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行う可能性があります。

当社グループにおいて、外国為替レート（主として、円・米ドルレート）のリスクの影響を受ける主たる金融商品は、ドル建ての銀行預金及びドル建ての関係会社株式であります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、2017年3月31日時点で、円が対米ドルで10%下落すれば164,493千円増加するものと考えられます。反対に円が対米ドルで10%上昇すれば164,493千円減少するものと考えられます。

## iii 価格変動リスクの管理

当社は、投資規程及び関連諸規則に従い、取締役会又は投資委員会において、投資判断を行っております。新規投資案件については、投資先企業のデューデリジェンスにより投資限度額、価格変動リスクの評価を含む投資回収等の投資計画を立案し、取締役会又は投資委員会においてその投資計画の決定を行っております。また、投資案件の検討・審議を慎重かつ効率的に行うために、投資委員会の下部組織として投資検討会議を設けております。さらに、事業本部は、投資先企業に関する経営情報を収集・分析し、リスク状況をモニタリングするとともに、必要に応じ、取締役会及び投資委員会に報告する体制を構築しております。なお、上場株式については、価格変動リスクに備え、新株予約権の引受割合を高くする投資手法に加え、取得価額から20%程度下落した段階で株価の回復可能性等を検討し、売却処分を行うことで価格変動リスクの軽減を図っております。

当社は、主な金融資産である上場株式について新株予約権を効果的に組み合わせて投資を行っていることで、価格変動リスクを低減しているため、これに係る市場リスク量を把握することを重視しておらず、リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用しておりません。代表的なリスク分析の計測モデルであるバリュー・アット・リスク（VaR）は、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しているため、将来へ向けた事業再生及び新規事業計画の提案を組み合わせた当社の投資手法とは親和性が低いと考えており、これを利用しておりません。

しかしながら、営業投資有価証券に含まれる上場株式については、当社において、株価の価格変動（主として、国内上場銘柄）のリスクの影響を受ける主たる金融資産であります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、2017年3月31日時点で、TOPIXが15%上昇すれば156,507千円増加するものと考えられます。反対に、TOPIXが15%下落すれば、156,507千円減少するものと考えられます。

iv デリバティブ取引

現在、デリバティブ取引を行っておりません。

③ 流動性リスクの管理

当社は、投資回収の管理、資金調達が多様化、海外投資家との提携等による調達環境を考慮した調整をすることで資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照のこと）。

当連結会計年度（2017年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,745,444	4,745,444	—
(2) 営業投資有価証券			
売買目的有価証券	46,878	46,878	—
その他有価証券	1,142,340	1,142,340	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	11,164	11,164	—
(4) 短期貸付金	190,000		
貸倒引当金（※）	△73,023		
	116,977	116,977	—
(5) 関係会社長期貸付金	154,543	149,086	△5,456
資産計	6,217,347	6,211,890	△5,456

（※）短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券、(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価額によっております。また、組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## (4) 短期貸付金

短期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## (5) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) 営業投資有価証券 その他有価証券」及び「資産 (3) 投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資 産	
①非上場株式(※1)	
その他有価証券	226,188
関係会社株式	1,244,499
②新株予約権(※1)	27,661
③組合出資金(※2)	35,987
資産計	1,534,336

(※1) 非上場株式及び新株予約権については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
当連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	4,745,444	—	—	—	—	—
短期貸付金	116,977	—	—	—	—	—
関係会社長期貸付金	5,000	10,000	13,000	14,000	96,543	16,000
合計	4,867,421	10,000	13,000	14,000	96,543	16,000

(有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2017年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△6,803

## 2. その他有価証券

当連結会計年度(2017年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	145,518	124,937	20,580
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	145,518	124,937	20,580
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,007,986	1,693,604	△685,617
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,007,986	1,693,604	△685,617
合計		1,153,504	1,818,541	△665,037

## 3. 売却したその他有価証券

当連結会計年度(自2016年4月1日至2017年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	8,720,976	1,883,425	△104,754
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	19,583	—	—
合計	8,740,560	1,883,425	△104,754

(セグメント情報等)

当社は投資銀行の単一セグメントであるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	150.36円
1株当たり当期純利益金額	16.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2017年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,065,280
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,065,280
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	53,641,040

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	885,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	885,799
期中平均株式数(株)	53,641,826

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,737,835	4,744,294
売掛金	130,520	61,078
営業投資有価証券	4,027,095	1,476,555
前払費用	42,113	42,901
短期貸付金	1,723,177	190,000
未収入金	1,984	5,618
繰延税金資産	—	162
その他	25,790	34,410
貸倒引当金	△337,000	△73,023
流動資産合計	7,351,517	6,481,999
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,043	10,900
車両運搬具	6,539	11,103
工具、器具及び備品	30,191	30,271
土地	13,300	13,300
リース資産	—	2,789
その他	—	36,662
有形固定資産合計	60,074	105,027
無形固定資産	2,794	3,226
投資その他の資産		
投資有価証券	13,738	13,664
関係会社株式	330,000	331,080
関係会社長期貸付金	—	1,281,215
投資不動産	313,545	313,545
その他	41,800	57,671
投資その他の資産合計	699,084	1,997,177
固定資産合計	761,953	2,105,431
繰延資産		
株式交付費	5,526	2,831
社債発行費等	11,731	5,722
繰延資産合計	17,258	8,553
資産合計	8,130,729	8,595,983

(単位:千円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
リース債務	—	926
未払金	21,257	27,642
未払費用	8,938	16,260
未払法人税等	88,774	25,960
預り金	9,223	82,338
繰延税金負債	1,129	—
その他	4,036	4,018
流動負債合計	133,360	157,147
固定負債		
リース債務	—	3,093
繰延税金負債	1,819	2,117
退職給付引当金	91,003	77,836
資産除去債務	9,640	9,769
長期預り保証金	245	245
固定負債合計	102,708	93,062
負債合計	236,068	250,209
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,282,010	4,282,010
資本剰余金		
資本準備金	2,957,049	2,957,049
その他資本剰余金	249,437	249,419
資本剰余金合計	3,206,486	3,206,468
利益剰余金		
利益準備金	35,500	35,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	761,512	1,501,238
利益剰余金合計	797,012	1,536,738
自己株式	△12,332	△12,534
株主資本合計	8,273,175	9,012,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△390,831	△666,908
評価・換算差額等合計	△390,831	△666,908
新株予約権	12,316	—
純資産合計	7,894,661	8,345,774
負債純資産合計	8,130,729	8,595,983

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	5,461,395	8,958,343
売上原価	3,474,577	6,926,732
売上総利益	1,986,818	2,031,610
販売費及び一般管理費	916,175	1,070,423
営業利益	1,070,643	961,187
営業外収益		
受取利息	12,623	25,712
その他	1,100	1,819
営業外収益合計	13,723	27,531
営業外費用		
支払利息	—	41
株式交付費償却	3,086	2,695
社債発行費等償却	7,553	6,009
為替差損	125,203	102
貸倒引当金繰入額	42,000	42,023
その他	15	—
営業外費用合計	177,858	50,871
経常利益	906,508	937,847
特別利益		
違約金収入	—	125,469
新株予約権戻入益	—	12,316
特別利益合計	—	137,786
特別損失		
固定資産売却損	658	—
固定資産除却損	2	202
特別損失合計	661	202
税引前当期純利益	905,846	1,075,431
法人税、住民税及び事業税	143,069	68,803
法人税等調整額	1,264	△1,311
法人税等合計	144,334	67,492
当期純利益	761,512	1,007,938

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,556,678	2,231,717	1,489,647	3,721,364	35,500	△996,810	△961,310
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	725,331	725,331		725,331			
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△243,357	△243,357			
欠損填補			△996,810	△996,810		996,810	996,810
当期純利益						761,512	761,512
自己株式の取得							
自己株式の処分			△42	△42			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	725,331	725,331	△1,240,210	△514,878	—	1,758,322	1,758,322
当期末残高	4,282,010	2,957,049	249,437	3,206,486	35,500	761,512	797,012

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△11,670	6,305,062	615,451	615,451	12,387	6,932,902
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		1,450,662				1,450,662
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△243,357				△243,357
欠損填補		—				—
当期純利益		761,512				761,512
自己株式の取得	△786	△786				△786
自己株式の処分	123	81				81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,006,283	△1,006,283	△71	△1,006,354
当期変動額合計	△662	1,968,112	△1,006,283	△1,006,283	△71	961,758
当期末残高	△12,332	8,273,175	△390,831	△390,831	12,316	7,894,661

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,282,010	2,957,049	249,437	3,206,486	35,500	761,512	797,012
当期変動額							
剰余金の配当						△268,211	△268,211
当期純利益						1,007,938	1,007,938
自己株式の取得							
自己株式の処分			△17	△17			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△17	△17	—	739,726	739,726
当期末残高	4,282,010	2,957,049	249,419	3,206,468	35,500	1,501,238	1,536,738

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△12,332	8,273,175	△390,831	△390,831	12,316	7,894,661
当期変動額						
剰余金の配当		△268,211				△268,211
当期純利益		1,007,938				1,007,938
自己株式の取得	△232	△232				△232
自己株式の処分	30	12				12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△276,077	△276,077	△12,316	△288,394
当期変動額合計	△201	739,507	△276,077	△276,077	△12,316	451,112
当期末残高	△12,534	9,012,683	△666,908	△666,908	—	8,345,774